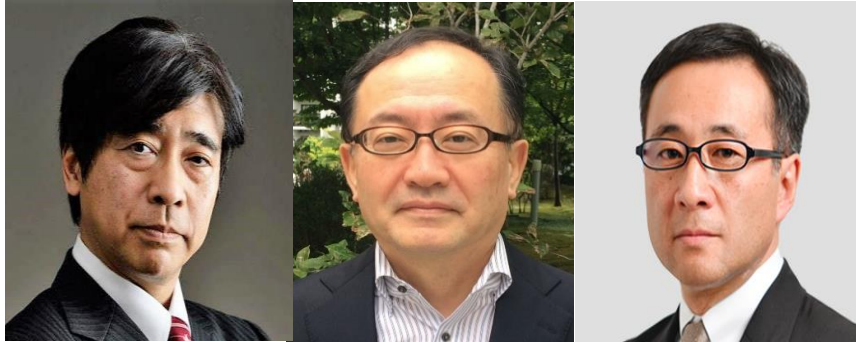


### 第3回外交政策センター講演会

#### 「緊迫する北朝鮮情勢—戦争か平和か—」 報告



講演者： 秋田浩之（日本経済新聞社本社コメンテーター）【写真右】  
杉田弘毅（共同通信論説委員長）【写真中央】  
司会： 川上高司（外交政策センター理事長・拓殖大学海外事情研究所所長）【写真左】

日時：6/9(土) 13:30~15:00  
場所：ホテルルポール麹町（麹町会館）3F  
『ガーネット』

6月12日のシンガポールでの米朝首脳会談には、様々な要因が動いていた。

一つは、アメリカの国内問題である。トランプ大統領は、11月6日の中間選挙を迎え、もし米議会で民主党が優位となればロシアゲート問題で審議会が開かれる可能性がある。そうなれば、大統領再選を狙うトランプにとっては憂慮すべき事態となる。そこで、トランプとしては、米朝首脳会談を何としても成功させ、国民からの支持を得たいところとなる。

次に、北朝鮮問題が米中などの大国間のパワーゲームの一環として取り扱われているということだ。中国とロシアはアメリカの求める北朝鮮のCVID（完全かつ検証可能で不可逆的な非核化）に反して、北朝鮮の主張する段階的な非核化を支持している。段階的な非核化を進めることによって時間を稼ぎ、米朝国交回復後に親米北朝鮮が誕生するリスクを避けたい狙いがあるのだろう。

三つ目は、南北統一へと向かう動きである。過去の北朝鮮問題は六カ国協議も含め、北朝鮮の非核化が大きな焦点であった。しかし、現在は、核問題と南北統

一の動きが同時並行している。アメリカが、この大きな二つの動きに今後どのように対処するか注視する必要があるだろう。

一方、アメリカは、5月に太平洋軍をインド太平洋軍に改名し、中国の一带一路政策に対抗姿勢を見せた。さらには、北大西洋に第2艦隊を復活させ、ロシアの脅威に対抗する方針を打ち出した。そうなれば、米軍展開をそちらの方面に向けざるを得なくなり、今後、東アジア、特に日本への関与の低下が懸念される。その分、日本は防衛力を強化せねばならなくなるであろう。冷戦後のドイツが急速に統一を実現したように、朝鮮半島でも非核化を前にして南北統一が早まり、核保有した統一朝鮮が誕生する可能性も否定できない。いずれにせよ、今後、日本はますます大きな試練に立たされることになるであろう。

このような日本を取り巻く東アジアの地政学リスクについては、次回の第4回外交政策センター講演会『米朝首脳会談後の世界—大国間パワーゲームの始まりか—』にて、論議を深める予定である。

### 第5回外交政策センター講演会 開催決定！

#### タイトル「アメリカ中間選挙のゆくえとトランプ政権」



日時：10/9(火) 19:00~20:30  
場所：主婦会館プラザエフ3F『コスモス』

講演内容：本年11月に迫る中間選挙の情勢を分析するとともに、その結果がトランプ政権に与える影響を考察する。合わせて、約2年間にわたるトランプ政権の性格と成果について評価し、その今後について考えたい。

参加費：2000円（学生：1000円）

お申し込み・お問い合わせ：foreignpolicy617@gmail.com

（お申し込みの際は「お名前、第5回講演会出席」とご記入の上、ご送付ください）

講演者：久保文明（東京大学教授）

## 理事コラム

### アメリカ中間選挙

石澤靖治（外交政策センター副理事長・  
学習院女子大学教授・前学長）

米中間選挙は現職大統領の信任投票と言われるが、大統領の所属政党が敗北するのが恒例となっている。その中間選挙にこれまでになく世界中の注目が集まっている。それはこの2年間の「トランプのアメリカ」に米国民が示す審判によって、トランプ自身とアメリカという国のあり方を決めるものになるからだ。



モラー特別検察官の捜査結果にもよるが、2016年の米大統領選に介入したとされるロシアとの関係や自身についての捜査妨害など、国家の指導者としてのトランプの倫理観をアメリカ国民がどう判断するのか。一方国家のあり方としては、非核化で北朝鮮の金正恩と会談を行ったことは建設的な行動だが、それ以外は「アメリカは損をしている」として、中国に貿易戦争をしかけ、NATO加盟国には防衛費負担増を強要、TPPからは離脱、NAFTAの再交渉を行うなどは、世界のリーダーとしての矜持を捨てた、単に身勝手な振舞いである。それをアメリカの国民はどうか判断するのか。

選挙では民主党が上院で2議席、下院で23議席を奪うと形勢が逆転する。ただ上院では35の改選議席中、共和党が9、民主党が26なので、民主党は議席を守ることが重要でありハードルは数字ほど低くない。下院では共和党現職議員のスキャンダルや失言が目立つが、民主党があまり左に行き過ぎると無党派層を逃がして勝利は遠くなる。いずれにしても、アメリカと世界の今後を決める「最も重要な中間選挙」になることは間違いない。

### 米中貿易戦争

蟹瀬誠一（外交政策センター理事・  
国際ジャーナリスト・明治大学教授）

米中貿易戦争はさらに激化するのか。米中外交史を振り返る限り、答えはノーだろう。なぜなら両国には秘密裏に協力してきた長い歴史があるからだ。



反共主義者として知られたニクソン大統領は1972年に中国を電撃訪問して世界を驚かせた。人権派のカーター大統領は78年、米中国交正常化を発表。共和党きっての親台湾派だったはずのレーガン大統領も米中の防衛協力を強化している。さらに、中国の人権無視を非難していたクリントン大統領は通商上の最恵国待遇を中国に与え、対中強行派だったブッシュ大統領に至っては江沢民主席をテキサス州の私邸にまで招待している。

この心変わりの背景に何があったのか。その答えは、彼らが就任後に諜報機関から公にされては困る過去の米中秘密協力を知らされたからだ。対ソ連戦略、アフガニスタン紛争、ベトナムのカンボジア侵攻などなど。

もちろん、中間選挙目前のトランプ大統領がそんなことを無視して暴走することもありうる。しかし、政治経済的に力をつけた中国はおいそれと挑発に乗らないだろう。「アメリカ・ファースト」政策は米国の弱体化を意味することを百も承知だからだ。当面は中国元安で乗り切れる。習近平主席が目指す長期戦略は、米国の影響力を徐々にそぎ落とし、自国を世界一の「強国」にすることにあり。

## 西洋とアラブが交差するヨルダン



ヨルダンの首都アンマンは、ローマ帝国時代の遺跡が、街中に点在する古代のローマンにあふれた都市です。そして、遺跡の周りには、情緒あふれる古いアラブの街並みが広がっています。

ヨルダンでは、あまり英語は通じませんが、国民は気さくで素朴な人々です。きっと古き良きアラブの雰囲気を感じることができるでしょう。



## 現代国際「無秩序」の透視図

滝田賢治（外交政策センター理事・中央大学名誉教授）



トランプ政権が成立した時、ニュースウィークは「トランプが世界に大嵐を巻き起こす」と警鐘を鳴らしたが、その予言に違ふことなくトランプ大統領の発言と政策は大嵐ばかりか震度7級の激震を引き起こし、世界各地に巨大な断層と地滑りを生み出している。問題はトランプが大嵐や激震を引き起こしている言動の背景である。もちろん彼にとっては国内政治経済における直近の問題解決が最大の動機であるが、トランプが明確に意識しているかどうかは定かでないものの、第2次大戦後のアメリカの対外政策さらには1990年前後における冷戦終結が引き起こした国際秩序の変容と、アメリカの国内諸問題が通底・共鳴しているのである。「混迷した」あるいは「液化化した」現代国際政治を観察する時、眼前の近景に見えるトランプ政治外交とともにその遠景にある国際秩序—相対的に安定したシステム—の変容の双方を同時に捉える立体的な遠近法による

透視図を描くことが不可欠である。

今更言うまでもなく第2次大戦後、アメリカはアメリカ的価値観に基づく国際秩序構築とその維持に注力し、国力を相対的に衰退させていったものの、1990年代には米ソ冷戦に勝利したとの愉悦感に浸りながらインターネットを民間に開放しアメリカナイゼーションとしての現代グローバル化を加速していった。当初はアメリカの国力を増強させたグローバル化は文字通りグローバルに波及することにより、一方で世界各国の伝統的な国民経済を大きく制約—すでに1960年代後半以降の経済的相互依存現象が先行していたが—するとともにアイデンティティ・クライシスを引き起こし、他方でアメリカ自体も真にグローバル化したグローバル化により自国経済のパフォーマンスを制約されるようになるばかりか人（移民・難民）・物（特に中国や新興国の製品）の大量流入によりアイデンティティ・クライシスが広がっていった。「アメリカ・ファースト」ばかりか「偉大なる中華民族」「尊敬されるロシア」「美しい国ニッポン」などのスローガンの下、ポピュリズムを煽りながらポナパルチズム的専制政治や排外主義的強権政治を多くの国々が採用するようになり、急激な軍拡に走るとともに復古主義的なイレデンティズムやレコンキスタとも解釈される対外政策を強行する国家も現れた。中国の「一帯一路」政策やロシアのクリミア軍事併合などはその一例である。「債権帝国主義」という中国批判論が噴出している中でアメリカに取って代わって中国が単独覇権を握ることは困難であり、当面、緊張を孕みつつも米中二極体制が続くであろう。



## 一 国際情勢を読む一

### 朝鮮半島情勢の展望—ドイツ統一から学ぶ3つの教訓

志田淳二郎（外交政策センター研究員・中央大学法学部助教）

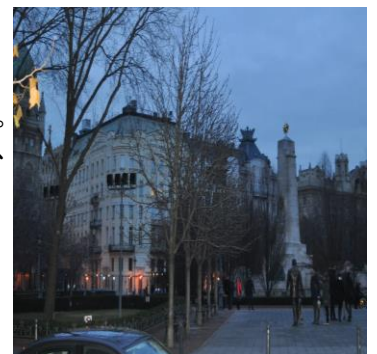
ドイツ統一の事例は朝鮮半島情勢を展望するヒントを与えてくれる。第一の教訓は、分断国家の将来が大国間合意で決せられてはならないとする「ヤルタの教訓」である。ドイツの将来が「ヤルタ方式」で解決されることを避けるため、西独はドイツ統一ゲームの方向性を定める先手を打ったことがある（＝10項目提案発表）。半島情勢が米中関係の変数となることを回避すべく、韓国の特使が訪米し、対立から融和にゲームの方向性を変えた韓国外交にも「ヤルタの教訓」が作用していよう。

第二の教訓は、「在独米軍の教訓」である。ドイツ統一の際にはしばしば米軍撤退論が浮上したが、ソ連を含む関係各国は在独米軍が地域の安定に貢献するものと歓迎した。在韓米軍は地域の安定要素と関係各国が意見を一致させるのは容易くはないだろう。「体制保証」され「非核化」に務める北朝鮮を「明白かつ差し迫った危険」と認識しなくなれば、融和ムードが苛烈になれば在韓米軍撤退論が韓国国内から湧き上がろう。同盟維持コストと「巻き込まれ」のリスクが高いことから在韓米軍

撤退を米国が切り出してくることも否定できない。中国が在韓米軍の存在を地域の安定要素として歓迎する見込みも少ない。

第三の教訓は、「常備軍制限の教訓」である。ドイツ統一は欧州の軍縮の中で達成され、ドイツ軍にも兵員数の上限が設定されたが、現在のアジアは軍拡傾向にある。仮に朝鮮が統一すれば、100万を超える常備軍を擁する国家が半島に出現することになる。地域の軍拡の流れの中で、常備軍の上限設定措置をコリアン・ナショナリズムが受容するかも定かではない。

過去の事例に学び、未来を展望する力が、真に日本に問われている。



# 2018年リムパックにおける陸上自衛隊地対艦ミサイル部隊参加の意義

関谷俊郁 (中央大学博士課程後期)

2018年6月27日から8月2日にかけてハワイ沖で実施されている環太平洋合同演習「リムパック2018」に、陸上自衛隊が今回初めて参加している。陸上自衛隊から12式地対艦ミサイル部隊が参加しているが、その狙いは一体何なのであろうか。狙いには大きく分けて2つのものがあると思われる。

1つめが、中国軍の「接近阻止/領域拒否（以下、A2/AD）」能力の中核をなす対艦弾道・巡航ミサイルへの対抗訓練である。様々なところで指摘されている米空母の脆弱性を高めている中国軍の対艦弾道・巡航ミサイルに対し、どう対処していくのかという米海軍の課題を克服する狙いがあるとみられる。

2つめの狙いは、中国が積極的に進めているA2/AD能力を用いた米水上艦艇への攻撃手法を、中国と対立している国家が取り入れ、中国に対抗することが出来るようにすることである。本記事では、この2つめの狙いを詳しく論じていく。

中国のA2/ADに対抗するための構想として、エアーシー・バトルやJAM-RC構想が近年米軍内で生み出されているが、これらの作戦構想に対し、明確なレッド・ラインが存在しない米中関係においては、非常に莫大なリスクとコストがかかるという指摘がされている。また、間接的アプローチである海洋拒否や遠距離封鎖といった作戦構想も存在するが、これらに関して

も、封鎖される海域に存在する沿岸国への経済的負担が増えるにもかかわらず、それらにどう対処していくかという議論がほとんどないという問題点もある。

そこで、エアー・バトル構想や間接的アプローチに代わるものとして「Active Denial」といった戦略が提唱されている。「Active Denial」戦略とは、中国による海域・空域支配を拒否するために、中国周辺国のA2/AD能力向上を、アメリカが平時において支援するというものである。今回、リムパックに参加した南シナ海周辺国は、フィリピン、マレーシア、インドネシア、ブルネイ、シンガポール、タイ、そして初参加のベトナムであるが、これらの国家が中国の海洋進出に対し、水上艦艇などの同様の能力で対抗出来ないことは明らかである。そこで、中国が米軍に対して用いているようなA2/AD能力を用いた戦略を、これらの国家にも採用させることができれば、低いコストで、中国が海洋・空域を支配しようとする試みを阻止することが可能となる。今回のリムパックを通じて、そのノウハウをこれらの国家で共有できれば、これ以上ない収穫となるであろう。

以上のことから、今回の陸上自衛隊12式地対艦ミサイル部隊の参加は、中国のA2/AD能力への対抗と、中国に対してA2/AD能力を活用するという二面性のためであると言える。

## 外交政策センターとは

緊張が高まる国際情勢

今後、日本に何が起こるのか。

そのとき、私たちに何が出来るのか。

外交政策センター（FPC）では、アメリカや世界各国の外交政策に関する最新の情報を収集・分析・提供しています。

また、現地の危機管理の情報や地政学的リスクのアドバイス、コンタクトをプロの視点からご提供しています。FPCの活動や様々な研究成果をより幅広く皆様にお届けすべく、ニュースレターを発行しています。

これからも新たな情報を積極的に発信してまいりますので、ご期待、ご支援のほどよろしくお願いいたします。

## 活動内容

1. 日本と外国の外交政策に関する啓発活動

◎毎月の研究会の実施

（哲学研究会、インテリジェンス研究会、地政学研究会、ポリミリ、古典研究会、危機管理研究会等 - 非公開）

◎講演会、シンポジウムの開催

2. 日本と外国の外交政策に関する情報収集・分析

◎国際政治、安全保障関連情報のクリッピング

◎地域ごとのコンサルテーション

3. 国内外の団体との交流を通じたネットワーク構築

◎海外シンクタンクとの交流

4. 外交政策に関する情報提供

◎政策提言 ◎FPC Newsの発行 ◎書籍の刊行

## 外交政策センター入会のご案内

特定非営利活動法人外交政策センターでは、当法人の趣旨および事業にご賛同いただける個人・団体および学生会員を募集しております。是非、会員としてご協力下さいませよう宜しくお願い申し上げます。

### ◆個人会員特典

- ・総会へのご出席（正会員のみ）
- ・分析レポートの提供
- ・FPC Newsの提供 など

### ◆団体会員特典

- （個人会員特典に加え）
- ・特別研究会への参加
- ・地域ごとのコンサルテーション など

その他の特典もご用意しております。

お問い合わせ、お申し込みはこちらまで Eメール：[foreignpolicy617@gmail.com](mailto:foreignpolicy617@gmail.com)

### ◆年会費

	正会員	賛助会員
個人	10,000円	8,000円
団体（一口）		130000円

特定非営利活動法人 **外交政策センター Foreign Policy Center (FPC)**

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-30-7-502

Eメール：[foreignpolicy617@gmail.com](mailto:foreignpolicy617@gmail.com)

ホームページ：<http://www.foreign-policy-center.tokyo>

Facebook：<https://www.facebook.com/fpc.gaikoseisaku/>